

子どもの声を受け止め共に考えていく姿勢を

◆赤ちゃんとその保護者を対象に、ボランティアによる読み聞かせ体験と絵本を贈るブックスタートという事業があり全国千以上の自治体で実施されている。妊娠期からの切れ目のない支援ともなる事業。導入の検討を(答)図書館だけではなく母子保健や子育て支援関係部署とも情報共有し研究していく◆子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開されたが、副反応に対する治療法は確立しておらず被害者がいる現状は変わっていない。これまで本市での副反応疑いの報告は(答)現時点で報告は受けていない(問)後悔のない判断をできるように最新の情報提供と包括的性教育を(答)予防や早期発見等につい

ては、ワクチンだけではなく検診の必要性なども併せて周知、啓発に努めていく◆長期化するコロナ禍における子どもたちへの影響(1)子どものマスク着用について。現在の学童保育所での状況は(答)基本的には着用を推奨しているが障害の特性等の理由で着用できない児童もいる。周囲の理解がありトラブルなどは現在ない。今後熱中症対策を考慮し、校庭や公園での野外の保育については臨機応変な対応をしていく(問)マスク着用による子どもの感情や発達に及ぼす深刻な影響が徐々に明らかになりつつある。現場の先生方の声を積極的に聞く姿勢を(答)適時、現場の声を聞きながら安全安心な

無党派(国分寺・生活者ネットワーク)

小坂 まさ代



保育を継続して提供していく(問)屋外でマスクを外せない子どももいる。周囲の大人の対応が非常に重要。市民理解を深めるために市教委としてマスク着用の考え方についてHPでの周知を(答)様々な方法を駆使しながら周知できる形を考えていく(2)子どもの抱えるストレスの対応について。子どもたちがSOSを出しやすい環境づくりを(答)担任や養護教諭、スクールカウンセラー等の専門家も活用しながらしっかりと支援体制を整えていく◆プラスチックごみの削減と環境教育についても質問。

コロナにより機会を失った若者に支援を求む

新型コロナウイルス感染症拡大による機会(修学旅行、成人式等)損失した若者に対する支援尾澤:本来、コロナ禍でなければ経験することができた修学旅行や卒業旅行、成人式等で友人や学窓の仲間と共に生涯に一度の思い出を作る機会を損失した若い世代がいる。そのような世代に対し、改めて友人や同窓の仲間との絆を深め、思い出を作る為の行動を支援する事業を求めたい。具体的には旅費や同窓会等の費用への補助事業を求めたい。答弁:コロナウイルス感染症の拡大により修学旅行、移動教室等を断念せざるを得なかった世代がおり問題である。コロナ禍からの社会経済

活動の回復、地域経済の活性化が強く求められる中で、何かしらそういった観点の事業化を図れないか検討していく。物価高騰による生活が厳しい状況にある若者に対する支援事業を求める。尾澤:失われた30年をベースに新型コロナウイルス感染症拡大、直近の物価高騰による影響で生活が厳しい状況にある若者がいる。とりわけ一人暮らしの学生などについては生活がかなり厳しい状況があると聞く。行政として状況を把握して必要な支援をお願いしたい。答弁:昨今の物価高騰ということに関しては御質問のとおり一人暮らしの若者等において低所

自由民主党市議団

尾澤 しゅう



得世帯と同程度の大きな影響を受けていることも考えられる。このことについては、若者あるいは学生を対象にした支援の在り方について庁内外を問わず様々な団体とも連携を図りながら、若者に適した支援策について検討する。尾澤:現代の若者が抱える問題と課題の把握と解決、次代を担う世代の意見を市政に反映するために「若者会議」等の若い世代の意見聴取などができるシステムや施策が必要では。答弁:若い世代の意見反映や活躍の場を提供することは非常に重要なこと。研究していきたい。

給食費の補助、教職員婦人科検診の再開を

《物価高騰への対策》問)国からの2億7千万円の交付金で、低所得者や全業種の事業者へ届く支援を。答)影響を把握して、必要な支援策を行う。問)一番の対策は消費税減税、インボイス導入の中止。市長会などで、井澤市長が消費税減税など、世論づくりの先頭に立つことを求める。市長)ご意見も含めて慎重に考えていきたい。《学校給食費への補助を》食材の物価高騰に対して、食材の水準を落とさず、保護者の負担増にしないよう、市が補助するための補正予算が発送された。問)物価高騰は長期化が予想される。今後、さ

らに高騰した場合の対応は。答)その時の状況に応じて対応を検討する。*更なる値上げとなれば、市民生活も厳しくなっている。負担増にしない対応を求める。《女性教職員の婦人科検診再開を》受診率の急激な低下が判明した。婦人科検診再開は、女性教職員の健康維持・管理に対する教育委員会と国分寺市の姿勢が問われている。問)集団検診として婦人科検診の再開を求める答)婦人科検診は終了し、個別での受診を積極的に呼びかけしていく。*個別になったために受診できない実態が明らかになっている。早期の再開を求める。

日本共産党国分寺市議団

中山 ごう



女性教職員の婦人科検診の受診率

	対象者数	受診率
2017年度	251人	70.1%
2018年度	220人	75.0%
2019年度	251人	66.9%
2020年度	267人	
2021年度	260人	37.2%(*)

(*)市教育委員会が婦人科検診を20年度から廃止し、個別での受診に変更。21年度受診率は教職員組合が実施したアンケートより。

教職員組合アンケートで婦人科検診について	再開希望	回答者数
	130人	137人

増加する高齢者虐待の防止へ向けた取組みを

木村=公によるWi-Fi設置は公金をかけずにやるべきだ。現在、公共施設では設置が無いWi-Fi付き自販機へ今後の契約で切り替えを。総務部長=災害時に停電しても動作し、民間との連携で財政負担なくWi-Fi設置する点で大変効果的と考える。課題整理し設置を検討する。木村=市の公園には自販機の設置自体がない。熱中症対策にもなる上、利便性が向上する。防犯カメラ付き自販機もあり、設置の検討を。建設環境部長=法的に問題ない。隣接市内、3市では自販機設置がある。防犯・防災、熱中症対策等の有効性の検証の上設置を検討する。木村=コロナ禍で増加傾向の高齢者虐待防止対

策が十分でない。近年の認知件数は。また、地域住民等からも情報提供をして頂けるよう、匿名での通報受付体制や専用の相談電話の設置を。福祉部長=平成30年~昨年度まで7、7、9、23件と増加傾向だ。早期発見早期対応に繋がるよう、匿名でも情報を受ける体制を整えていく。木村=まちの魅力発信について、現在の城ブームや日本百名城の取り組み等を参考にしながら史跡指定百周年に合わせ、全国68か所の国分寺所在自治体に井澤市長から発信してスタンプ作成等、継続的に人を呼び込める仕掛けを。市長=今年は仙台市で国分寺サミットが開かれる予定で、御朱印なども含め色々考えられるの

無党派

木村 徳



でそこで各首長に呼びかけたい。木村=併せて、来年4月に西国分寺駅が開設50周年を迎える。駅周辺の活性化の起爆剤としての記念事業実施に向けて、JRとの協議を。政策部長=大いに有効と考える。JRと協議しながら実施の検討を行う。木村=勤勉手当は現在、絶対評価での支給だが、昇給制度と同様に相対評価で対応すべきだ。総務部長=絶対評価だと年々平均点が上がってしまう。職員の士気を高め、質の高い行政サービス向上のために相対評価での配分を検討する。